

貸 借 対 照 表

2019年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	2,106	支 払 手 形	264,844
受 取 手 形	1,357,784	買 掛 金	2,127,336
電 子 記 録 債 権	148,149	短 期 借 入 金	660,624
売 掛 金	3,073,898	一 年 以 内 返 済 予 定 の	
商 品 及 び 製 品	895,702	長 期 借 入 金	171,800
半 製 品	10,374	未 払 金	358,866
原 材 料	300,991	未 払 費 用	117,010
仕 掛 品	189,615	未 払 法 人 税 等	106,838
貯 蔵 品	11,831	賞 与 引 当 金	203,665
前 払 費 用	15,077	役 員 賞 与 引 当 金	22,605
短 期 貸 付 金	6,800	設 備 支 払 手 形	91,047
未 収 入 金	183,259	そ の 他	145,926
そ の 他	19,005		
貸 倒 引 当 金	△ 915		
		流 動 負 債 合 計	4,270,567
流 動 資 産 合 計	6,213,681	II 固 定 負 債	
II 固 定 資 産		長 期 借 入 金	651,350
(1) 有 形 固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	446,082
建 物	1,200,029	長 期 未 払 金	4,224
構 築 物	88,993	長 期 預 り 金	24,200
機 械 及 び 装 置	946,550	資 産 除 去 債 務	16,103
車 両 運 搬 具	4,433	そ の 他	303
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	49,066		
土 地	1,883,197	固 定 負 債 合 計	1,142,262
建 設 仮 勘 定	849,541	負 債 合 計	5,412,830
計	5,021,812	純 資 産 の 部	
(2) 無 形 固 定 資 産		I 株 主 資 本	
ソ フ ト ウ ェ ア	42,361	(1) 資 本 金	859,200
そ の 他	240	(2) 資 本 剰 余 金	
計	42,601	資 本 準 備 金	409,200
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		そ の 他 資 本 剰 余 金	50,410
関 係 会 社 株 式	53,000	計	459,610
長 期 貸 付 金	10,780	(3) 利 益 剰 余 金	
前 払 年 金 費 用	37,322	利 益 準 備 金	85,880
繰 延 税 金 資 産	227,898	そ の 他 利 益 剰 余 金	
そ の 他	14,369	退 職 手 当 積 立 金	100,000
貸 倒 引 当 金	△ 6,875	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	24,603
計	336,495	別 途 積 立 金	945,000
固 定 資 産 合 計	5,400,910	繰 越 利 益 剰 余 金	3,727,467
資 産 合 計	11,614,591	計	4,882,950
		株 主 資 本 合 計	6,201,761
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-
		純 資 産 合 計	6,201,761
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,614,591

# 損 益 計 算 書

自 2018年 4月 1日  
至 2019年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,608,463
売 上 原 価		8,753,011
売 上 総 利 益		2,855,451
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,352,057
営 業 利 益		503,394
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	45,983	
そ の 他	56,317	102,301
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,503	
そ の 他	59,690	68,194
経 常 利 益		537,501
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	22,992	
有 価 証 券 売 却 益	4,104	27,096
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	22,546	
固 定 資 産 売 却 損	270	22,816
税 引 前 当 期 純 利 益		541,781
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	158,604	
法 人 税 等 調 整 額	16,272	174,877
当 期 純 利 益		366,903

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

…… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

…… 定率法  
但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

…… 定額法  
なお、自社利用ソフトウェアについては見込利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

…… 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

…… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

…… 従業員(執行役員等含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

### II. 表示方法の変更に関する注記

#### 1. 表示方法の変更

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

### III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,180,874 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,196,339 千円
短期金銭債務	2,189,012 千円
長期金銭債権	10,500 千円
長期金銭債務	823,150 千円

#### IV. 税効果会計に関する注記

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	9,647 千円
貸倒引当金	2,376 千円
退職給付引当金	137,336 千円
賞与引当金	62,118 千円
ゴルフ会員権評価損	16,871 千円
棚卸資産	31,424 千円
資産除去債務	4,911 千円
その他	23,160 千円
繰延税金資産小計	287,844 千円
評価性引当額小計	▲ 28,558 千円
繰延税金資産計	259,285 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	▲ 10,797 千円
前払年金費用	▲ 11,383 千円
その他	▲ 9,206 千円
繰延税金負債計	▲ 31,386 千円
繰延税金資産の純額	227,898 千円

#### V. 関連当事者との取引に関する注記

##### 1. 親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
親会社	タキロンシーアイ 株式会社	被所有 直接100%	製品販売 製品購入 原料購入 資金の調達	製品の販売(注2)	1,770,884	売掛金	1,063,001
				製品の購入(注2)	494,396	買掛金	1,476,688
				原料の購入(注2)	2,473,513		
				資金の借入(注3)	9,352,819	短期借入金	660,624
				資金の返済(注3)	9,360,792	長期借入金	823,150
				利息の支払(注3)	6,656		

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 基本取引契約に基づき、他の取引先に対しても同様に適用される価格により販売及び購入しております。

(注3) 資金の借入については、市場金利を勘案して決定されており、返済条件は、特に期間を設けず極度額範囲内で借入する短期借入金と、約定し固定金利にて借入する長期借入金があります。利息は短期借入金は毎月、長期借入金は約定返済しております。なお、担保は提供しておりません。

##### 2. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
子会社	北海ダイブラ株式会社	所有 直接100% 直接100%	製品購入 資金の援助	製品の購入(注2)	814,974	買掛金	22,133
				原料の購入(注2)	7,375		
				資金の貸付(注3)	190,000	短期貸付金	6,800
				資金の回収(注3)	193,200	長期貸付金	10,500
				利息の受取(注3)	452	その他(流動資産)	4,184

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 販売受託契約に基づき、市場価格を基礎として購入価格を決定しております。

(注3) 資金の借入については、市場金利を勘案して決定されており、返済条件は、特に期間を設けず極度額範囲内で借入する短期借入金と、約定し固定金利にて借入する長期借入金があります。利息は短期借入金は毎月、長期借入金は約定返済しております。なお、担保は提供しておりません。

#### VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	6,009円45銭
1株当たり当期純利益	355円52銭